

## 行政コスト計算書(経常的な費用と収入) 令和2年4月1日～3年3月31日

1年間の経常的な行政活動によるコストと受益者負担である使用料・手数料などの収入を示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	51,227	74,416	86,897
1.業務費用	32,126	38,383	41,722
(1)人にかかるコスト	10,235	10,707	12,753
職員給与、退職金など			
(2)物にかかるコスト	21,548	26,859	27,997
光熱水費、修繕料、委託料、物品購入費など			
(3)その他の業務費用	343	817	972
借入金の利子など			
2.移転費用	19,101	36,033	45,175
補助金、社会保障給付など			
<b>経常収益</b>	3,142	6,284	6,802
1.使用料・手数料	1,123	4,163	4,432
2.その他	2,019	2,122	2,370
<b>純経常行政コスト (経常収益-経常費用)</b>	△48,085	△68,132	△80,094
1.臨時損失	18,515	18,538	18,538
2.臨時利益	64	69	69
<b>純行政コスト C</b>	△66,536	△86,601	△98,563

## 純資産変動計算書(純資産の増減) 令和2年4月1日～3年3月31日

貸借対照表中の純資産(資産から負債を差し引いた残余)が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	488,367	505,099	514,198
1.純行政コスト C	△66,536	△86,601	△98,563
2.調達した財源	69,045	88,749	101,509
市税、国県補助金など			
<b>本年度差額</b>	2,509	2,149	2,947
本年度純資産変動額	2,033	1,695	2,500
<b>本年度末純資産残高 B</b>	490,400	506,794	516,698

「純資産比率(純資産合計/資産合計)」は、連結ベースで85.3%、「将来世代負担比率(地方債残高/(有形固定資産+無形固定資産))」は、連結ベースで5.8%となっています。これらの数値から、将来世代への負担が少なく、健全な財政運営であるといえます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# 統一的な基準による財務書類を公表します

財務課(☎62-1006) 1004552

市では、総務省より示されている統一的な基準に基づき、民間企業のように発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた4つの財務書類を作成しています。市がこれまで築いてきた資産を含めた財政状況を報告します。

## 対象となる会計の範囲

<b>連結</b>	土地開発公社、社会福祉協議会、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合、愛知県後期高齢者医療広域連合
<b>全体</b>	特別会計、企業会計
<b>一般会計等</b>	一般会計

## 貸借対照表(バランスシート) 令和2年度末の残高

各表中のABCはそれぞれ同数値であり、各表の相関関係を示しています。

年度末現在の資産や債務を表しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>		
市が保有している財産です。				次世代が負担する借入金(市債)など、将来返済する必要がある債務です。		
1.固定資産	490,287	564,229	574,527	<b>負債合計</b>	18,880	86,493
(1)有形固定資産	461,306	544,474	553,379	(うち地方債残高)	(10,074)	(31,102)
(2)無形固定資産	652	2,560	2,569			
(3)投資その他の資産	28,329	17,194	18,578	<b>純資産の部</b>		
2.流動資産	18,993	29,058	31,005	これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。		
(1)現金預金 A	10,254	19,889	21,769	<b>純資産合計 B</b>	490,400	506,794
(2)財政調整基金	8,410	8,410	8,410	<b>負債・純資産合計</b>	509,280	593,287
(3)その他	329	759	827			
<b>資産合計</b>	509,280	593,287	605,532			

市民1人あたりの資産、負債および純資産(連結ベース)  
(令和3年3月31日現在 人口152,673人)

資産397万円	負債58万円
	純資産339万円

## 資金収支計算書(現金の増減) 令和2年4月1日～3年3月31日

1年間の現金の増減と残高を示しています。また、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを表します。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
1.業務活動収支	10,239	11,340	12,921
行政サービスの実施にかかる資金収支			
2.投資活動収支	△7,270	△7,737	△8,261
固定資産の取得や売却にかかる資金収支			
3.財務活動収支	△25	△1,143	△1,523
借入や借入金返済などにかかる資金収支			
<b>本年度資金収支額</b>	2,945	2,461	3,138
前年度末資金残高	5,461	15,579	16,780
<b>本年度末資金残高</b>	8,406	18,040	19,920
本年度末歳計外現金残高	1,849	1,849	1,849
<b>本年度末現金預金残高 A</b>	10,254	19,889	21,769

連結ベースでは、業務活動収支の129.2億円から投資活動収支の固定資産取得などに82.6億円と、借入金(市債)の返済・新規借入の差額15.2億円を差し引きした結果、資金が31.4億円増加しました。また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は217.7億円となりました。

業務活動収支と投資活動収支の合計(プライマリーバランス)は黒字であるため、持続可能な財政運営であるといえます。